

2024年11月15日

日本学校教育学会会員 各位

機関誌編集委員会委員長
安藤 雅之

機関誌『学校教育研究』第40号の編集方針及び投稿論文等の募集について

会員各位におかれましては、ますますご健勝のことと存じます。

さて、過日機関誌編集委員会におきまして機関誌『学校教育研究』第40号の編集方針等が決定されました。つきましては、会員の皆様に編集方針をお知らせいたします。あわせて投稿論文等の募集についてご案内いたしますので、【別紙①投稿のお願い】、【別紙②投稿要項】、【別紙③投稿チェックリスト】等を参照いただき、積極的にご応募下さいますようお願いいたします。また、本号におきましても、「実践研究ノート」の募集を行いますので、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、教職大学院等での教育実践等について意欲的な投稿をいただきますよう、ご案内申し上げます。

なお、投稿期限の厳守はもとよりでございますが、査読等の機関誌編集作業は例年、厳しい日程で行っておりますので、諸期限につきましても厳守いただきますよう、お願い申し上げます。

記

I 機関誌『学校教育研究』第40号の編集方針

1 特集テーマとその趣旨及び論究の視点

〔特集テーマ〕

転換期の学校教育③：変革を起こすコンピテンシーの育成

〔趣旨及び論究の視点〕

産業構造が大きく変化する中で、社会が求める人材像も変化している。これまでは目指すべきゴールが明確で、その実現に向けて努力する「改善型」の人材が求められていた。しかし今日は、市場環境の不透明さや技術進化のスピード、グローバル化の推進等、何が正解なのかがわかりづらい時代となり、前例踏襲ではなく、様々な情報や出来事を受け止め、主体的に判断したり、他者と協力と協働したりして、創造的に考えたり、新しい製品やサービス、仕事、プロセスや方法論、新たな思考方法や生活様式、新たな起業、新たなセクター、新たなビジネスモデルや社会モデルを開発したりすることができる「改革型」の人材が求められている。

教育基本法を踏まえれば、育成すべき資質・能力は個人一人一人の「人格の完成」と、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質」を備えた心身ともに健康な国民の育成であるべきである。この目的を踏まえ、これからの時代は、社会の質的变化等を踏まえ、社会的・職業的に自立した人間として、広い視野と深い知識を持ち、理想を実現しようとする高い志や意欲を持って、個性や能力を生かしながら、社会の激しい変化の中でも何が重要かを主体的に判断できることが肝要となる。また他者に対しては、自分の考え等を、根拠を明確に示しながら、対話や議論を通じて相手の考えを理解したり自分の考え方を広げたりして、多様な人々と協働していくことも必要となる。さらに社会の中で自ら問いを立て、解決方法を探索して計画を実行し、問題を解決に導き、新たな価値を創造していくとともに新たな問題の発見・解決につなげていくことのできる人間であることが求められる。そのため現行の学習指導要領では、学校教育において重視すべき三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」）が示され、各学校では編成する教育課程の中で教育目標とともに、育成する資質・能力を明らかにして、子供一人一人の個性に応じた資質・能力を高める取り組みが行われている。

一方、OECD（経済協力開発機構）では、2015年からOECD Future of Education and Skills 2030プロジェクト（Education 2030プロジェクト）を実施し、ハイパーコネクティビティとVUCAの世界が進展する2030年を想定し、私たちに求められる資質・能力、すなわちコンピテンシーについて検討し、2018年にラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030（以下、ラーニング・コンパス）をリリースするに至った。ラーニング・コンパスでは、2030年の個人・社会・世界の「ウェル・ビーイング」に向けて必要とされる主要な知識、スキル及び態度・価値を示し、それらを「学びの中核的な基盤」と位置付けている。具体的には、「より良い未来の創造に向けた変革を起こすコンピテンシー(transformative competencies)」として、①「新たな価値を創造する力(creating new value)」、②「責任ある行動をとる力(taking responsibility)」、③「対立やジレンマに対処する力(reconciling tensions and dilemmas)」の3つのコンピテンシーを提示し、これらのコンピテンシーを複合的に発揮することで未来を形作っていくことを目指している。

「改革型」の人材を育成するためにはまさに「変革を起こすコンピテンシー」の育成が不可欠となる。そのために教育や学校の在り方も大きく変わる必要がある。従来 of 知識伝達型の教育を越え、クリティカルシンキング、問題解決力、コラボレーション能力、創造性などのスキルを重視する教育へのシフトが求められるのである。

そこで本特集においては以下の六つの視点からこのテーマを論及し、課題解決に向けての一石を投じることとした。

- ①カリキュラムの再設計に関する論考
- ②テクノロジーに関する論考
- ③教師の役割の再定義に関する論考
- ④「柔軟な学習環境の構築」に関する論考
- ⑤「感情的知性や社会的スキル」の育成に関する論考
- ⑥「失敗を恐れない文化の醸成」に関する論考

児童生徒が未来に向けて自分で考え、行動できる「変革を起こすコンピテンシー」を身につけるための学校、教育、教師の在り方について、「転換」という観点からご提案をお願いします。

また、今期編集委員会としては、第38号から第40号まで3年間にわたり「転換期の学校教育」に関わる内容を探求しています。学校教育の実践に携わる会員には、ぜひ、「転換期の学校教育」に関する実践を追求し、本学会での口頭発表、論文投稿に繋げていただけますと幸いです。

2 機関誌『学校教育研究』第40号の構成

- 第1部 特集：特集テーマに沿う各領域の専門家への依頼論文
- 第2部 自由研究論文
- 第3部 実践的研究論文
- 第4部 実践研究ノート
- 第5部 第38回研究大会の概要
- その他 研究余滴、図書紹介など

II 自由研究論文等への応募ご協力をお願い

詳細は、【別紙①投稿のお願い】、【別紙②投稿要項】をご参照下さい。

なお、投稿は、郵送と電子メールの両方で提出してください。郵送では、①投稿申込

書、②原稿（プリントアウト1部）、③「投稿に際してのチェックリスト」の3点を同封してください。電子メールでは、①投稿申込書、②原稿の2点のPDFファイルを添付し、送信してください。（電子メールでの添付・送信が困難な場合は、編集委員会まで問い合わせること。）

なお、第38号から投稿要項が改定されております。必ず【別紙②投稿要項】を確認したうえで投稿をお願い申し上げます。